

# 2022年度 事業報告書

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

特定非営利活動法人ファクトチェック・イニシアティブ

## 第1 事業の成果

当法人は、22年度において、誤った情報に惑わされない社会を築くために、日本国内のファクトチェックの担い手を増やし、真偽を見極めるために役立つ情報流通の促進を図るため、各種事業を実施しました。

主な成果は以下のとおりです。

### (1) 情報発信・啓発

(ファクトチェックに関するガイドライン等の整備・啓発事業に関連する成果)

#### ① FactCheck Naviの運用成果

ファクトチェック関連情報を集約したウェブアプリ「FactCheck Navi」を運営し、ファクトチェック結果の要旨を179件、誤情報関連ニュースリンク集に359件を新たに収録、配信しました。

(参考:2021年度件数=記事要旨158件、ニュースリンク集360件)

選挙を控えた2022年6月に開設した参院選特設ページは、2022年3月開設のウクライナ情勢の特設ページと同様にYahoo!ニュースの特設コンテンツにリンクが掲載され、アクセスユーザーの伸長につながりました。

また、「役に立つリンク集」ページに集約された国内外のファクトチェックサイトや調査研究機関、調査報告や提言等についての情報を充実させました。

#### ② 公開イベントの開催

海外のファクトチェックの課題や取り組みをテーマとした公開イベントを2022年7月と12月に開催し、あわせて111名のご参加をいただきました。

(イベント開催概要を別項に記載しました。)

### (2) 市民・メディアとの連携・協働

(ファクトチェックに関する国内外の団体及び市民との連携・協働事業)

#### ① FIJガイドライン活用メディア

従来のメディアパートナー制度が廃止となり、2022年4月から新たに「FIJガイドライン活用メディア」として旧メディアパートナー9団体を登録し、公表しました。登録されたメディアは、4月から原則有償となったClaimMonitorの利用が一定条件を満たすことで無償となります。

- 2022年度末時点での「FIJガイドライン活用メディア」登録

バズフィードジャパン／ジャパンインデプス／食の安全と安心を科学する会(SFSS)／インファクト／琉球新報／Wasegg／毎日新聞／朝日新聞／リト

マス(旧・情報検証JP)／日本テレビ[22年10月～]／沖縄タイムス[22年12月～]

- 旧メディアパートナーのメンバーを、後述する「ファクトチェックフォーラム」のメンバーとして、上記以外の企業・団体の方も含めて登録させていただきました。
- 海外パートナー(5団体)は前年度と同じ位置付けとなります。  
国際ファクトチェックネットワーク(IFCN)／ポリティファクト(PolitiFact、米国)／台湾ファクトチェックセンター(台湾事實査核中心、台湾)／アニーラボ(Annie Lab、香港)／MyGoPen(台湾)

## ② ファクトチェックフォーラム

ファクトチェックフォーラムは、誤・偽情報問題に直接または間接的に関わる方々とファクトチェックの活性化や課題解決に向けて知見を交換する場です。2022年6月にキックオフミーティングを開催し、2023年2月の会合ではファクトチェック事例報告と情報交換等を行いました。

メンバーとして、旧メディアパートナー、FIJの法人・個人会員、支援者、協力関係先、FIJ主催セミナー等への参加者、交流のあるメディア関係者・研究者等を招待し、23年3月末現在で約420名にメンバー会合等のご案内をお送りしています。

## ③ ファクトチェック支援システムによるファクトチェック記事化への寄与 (疑義言説モニタリング)

2022年度(2022年4月～2023年3月)も疑義言説モニタリング活動を恒常的に実施し、疑義言説に関する情報1990件を「ClaimMonitor」を通じてガイドライン活動メディア等の利用者に提供しました。一般からの情報提供(一般通報)は1300件余りが寄せられました。

2022年度にガイドライン活用メディアおよびClaimMonitorを利用する独自のガイドラインを有するJFCによって発表されたファクトチェック記事は合計226本でした。このうち、ClaimMonitorの情報を端緒として記事化されたファクトチェックは104本あり、約46%がClaimMonitorの利用によるものでした。

## (3) 評価・支援事業 (ファクトチェックに貢献する団体・個人に対する評価・支援事業)

### ① ファクトチェックプロジェクト

参議院議員選挙(7月)と沖縄県知事選挙(9月)に際し、疑義言説モニタリングの強化と、FIJガイドライン活用メディアに対する党首や候補者等の発言に関する詳細な情報提供を選挙期間を中心に集中的に行ないました。参議院議員選挙での取り組みはプロジェクトとしてFactCheck Navilに特設ページを開設し、ファクトチェック記事の集約と党首討論会等の発言全文テキストの公開等を行ないました。  
(詳細を別項に記載しました。)

## 第2 事業の実施に関する事項

### 1 特定非営利活動に係る事業

#### (1) ファクトチェックの質的向上のためのガイドライン等の整備・啓発事業 (事業費1893千円)

- ① ファクトチェックフォーラム公開トークイベント  
「世界ファクトチェック会議のポイントは何だったか」
  - 日時:2022年7月21日(オンライン開催・無料)
  - 登壇者:奥村信幸理事／古田大輔理事／鍛冶本正人香港大学准教授
  - 視聴者53名(登壇者と事務局を除く)
  
- ② ファクトチェックフォーラム公開ウェビナー  
「ヨーロッパの偽情報対策プロジェクトから何を学べるか」
  - 日時:2022年12月6日(オンライン開催・無料)
  - 登壇者:牧野洋氏(ジャーナリスト・元FIJ理事)
  - 視聴者58名(登壇者と事務局を除く)
  
- ③ ファクトチェックイベントの共催  
Google News Initiativeが主催する、15歳から24歳を対象とした連続オンライン講座「ユース・ファクトチェックチャレンジ」の共催団体となり、主催者側でもある古田大輔理事が4月と9月に、楊井人文理事・事務局長が5月に講師を務めた。
  
- ④ ウェブサイト等の運営・情報発信  
※データは特筆ない限り2023年3月末時点
  - 公式ウェブサイト (<https://fij.info/>)
    - 取り組みと成果をとりまとめた3つのページを新設(プロジェクトの実績、イベントの開催実績、メディア出演・掲載実績)
    - 新たな取り組みや制度についてのページを新設(ファクトチェックフォーラム、ファクトチェックアワード)
    - メールマガジンをベースとしたレポート「ファクトチェック通信WEB版」を2022年10月から6本掲載
    - 月次／年次の活動報告書を公開
    - 理事執筆のレポートを3本掲載
      - 日本のファクトチェックの2016年以降の記事数を集計し、現状と課題について周辺国と比較しつつ論じたレポート (楊井理事、4月)
      - IFCN(国際ファクトチェックネットワーク)主催の世界ファクトチェック会議「Global Fact9」(2022年6月)に関するレポート(奥村信幸理事・全2回、7月)
  - ウェブアプリ「FactCheck Navi」(<https://navi.fij.info/>)
    - ファクトチェック結果の収録(累計588件、一部メディアの過去記事の追加収録を含む)、誤情報関連ニュースリンク集の収録(累計1174件)(2023年3月末時点)

- 2021年9月以前のファクトチェック記事約160本のアイキャッチ画像を旧デザインから現行デザインに変更
- 個別のファクトチェック結果ページに、一般向け「補足情報」欄と「情報提供ボタン」、メディア記者等特権ユーザー向け「コメント」欄を新たに設置。ほか画面表示に関する複数箇所の改修を実施
- 改修および追加・変更作業にはKDDI財団助成金を活用した
- メールマガジン
  - 「FIJファクトチェック通信」(購読アカウント数約2200件、無料)を15本配信し、FactCheck Naviに収録したファクトチェック結果や内外の最新情報、FIJ主催行事の案内などを提供
- SNSにおける発信
  - Twitter(@FIJ\_factcheck)では計362本を発信し、ファクトチェック新着記事案内、主催イベント告知、誤情報等への注意喚起等を行なった。うち7月8日に発信した安部元首相銃撃事件に関連する誤情報等への注意を促したツイートが、インプレッション約1900万、エンゲージメント総数70万という大きな反響を記録した。フォロワー数は約19,400件
  - Facebookグループ「ファクトチェック・コミュニティ」でもtwitter発信と基本的に同じ内容の投稿を行なった。登録メンバー数は約1,080名
- ファクトチェック白書はリリースを2023年9月とするスケジュールの再設定を行なった。

## (2) ファクトチェックに関する国内外の団体及び市民との連携・協働事業

(事業費4983千円)

### ① ファクトチェックフォーラム

2022年度から、メディア関係者とのミーティングを中心とした新たな枠組みとして設置。年度中に4回の会合を行い、うち2回を一般公開イベントとした。公開イベントを含めてすべて参加無料で実施した。

- キックオフミーティング(2022年6月14日・オンライン開催)
  - ゲスト: 山口真一国際大学准教授)
  - 参加者39名
- 公開トークイベント「世界ファクトチェック会議のポイントは何だったか」(=(1)の①、2022年7月21日)
- 公開ウェビナー「ヨーロッパの偽情報対策プロジェクトから何を学べるか」(=(1)の②、2022年12月6日)
- ミーティング(2023年2月10日・新宿貸会議室)
  - ファクトチェック事例報告、フォーラム運営に関する意見交換
  - 参加者20名

### ② ClaimMonitorプロジェクト(疑義言説モニタリング等)

- 疑義言説データベース「ClaimMonitor」を通じて1990件の疑義言説データをメディアに提供した。データの取得には疑義言説自動収集システム「Fact-Checking Console(FCC)」(スマートニュース株式会社、東北大学乾研究室の共同開発)を活用し、その他の検索ツール等を併用した。

- 2022年4月よりClaimMonitorへのアクセスを原則有償化し、一定数のファクトチェック記事の発表により無償とすることとした。多くのメディアが無償の条件を満たし、年度内の有償利用実績は3団体。
- 個人ユーザーがClaimMonitorを利用できる月額会員サービス(月額500円、2021年9月～)は2022年4月末をもって終了した。

③ ファクトチェックアソシエイトの育成

- FIJの事業に参加しファクトチェック活動に貢献する市民などのメンバー＝ファクトチェックアソシエイトを新たに3名(大学生)育成した。(2021年度9名)

(3) ファクトチェックに貢献する団体・個人に対する評価・支援事業

(事業費1367千円)

① 2022年参院選ファクトチェックプロジェクト

参議院議員選挙(6月22日告示、7月10日投開票)に際して、各メディアのファクトチェック活動を促進するため、党首討論会等の文字起こしファイル作成(12本)・事実言明リストの作成と予備調査、各政党への取材協力要請、特設サイトの開設を実施した。ClaimMonitorへの選挙関連情報の登録件数は158件。

② 沖縄県知事選での取り組み

沖縄県知事選挙(8月25日告示、9月11日投開票)においても、討論会等の文字起こしファイル作成(4本)・事実言明リストの作成と予備調査を実施した。ClaimMonitorへの選挙関連情報の登録件数は26件。

③ ファクトチェックアワード

社会的関心の高い事柄に関して人々を誤解させるおそれのある情報を検証し、正確な事実を共有することに貢献した作品を顕彰する「ファクトチェックアワード」を2023年度に発表することを決定し、2022年度後半より準備に取り掛かった。

(4) その他目的を達成するために必要な事業

特になし

※「特定非営利活動に係る事業」の事業費は総額8243千円となった。

2 その他の事業

該当なし

### 第3 会議の開催に関する事項

#### 1 社員総会

##### (1) 2022年度通常総会

- 日時:2022年6月14日
- 場所:オンライン開催
- 議案
  - 前年度事業報告・決算報告(承認)
  - 新年度事業計画・予算(報告)

##### (2) 2022年度第1回臨時総会

- 日時:2023年3月23日
- 場所:オンライン開催
- 議案
  - 前年度決算の訂正(承認)
  - 事務局体制の変更(報告)
  - 活動報告・今後の予定(報告)
  - 新年度事業計画・予算(決議事項>承認)

#### 2 理事会

##### (1) 第3期第6回理事会

- 日時:2022年4月27日
- 場所:オンライン開催
- 議案
  - 2022年度事業計画・予算(承認)

##### (2) 第3期第7回理事会

- 日時:2022年8月29日
- 場所:オンライン開催
- 議案
  - 活動・会計報告(報告)
  - 今後の活動(審議)

##### (3) 第3期第8回理事会

- 日時:2022年10月22日
- 場所:オンライン開催
- 議案
  - 活動・会計報告(報告)
  - 基金制度(審議)
  - 設立5周年イベント(審議)
  - 顕彰制度(審議)
  - 今後の活動(審議)

##### (4) 第3期第9回理事会

- 日時:2022年12月17日
- 場所:オンライン開催

- 議案
  - 活動・会計報告(報告)
  - 顕彰制度(承認)
  - FactCheck Navi改修(報告)
  - 今後について(審議)

**(5) 第3期第10回理事会**

- 日時:2023年3月7日
- 場所:持ち回り開催
- 議案
  - 正会員年会費免除措置(承認)
  - 臨時社員総会招集(承認)

**(6) 第3期第11回理事会**

- 日時:2023年4月8日
- 場所:オンライン開催
- 議案
  - 第4期役員体制(審議)
  - 当面の活動(審議)

**(7) 第3期第12回理事会**

- 日時:2023年5月10日
- 場所:オンライン開催
- 議案
  - 第4期役員体制(審議)
  - 取り組みの方向性と課題の確認(審議)
  - 活動・会計報告(報告)

なお、理事会とは別に、非公式な理事懇談会も随時開催した。

以上